

行財政改革第2期実施計画の実施状況について

1. 第2期実施計画における財政効果額

単位：百万円

実施方針		実施計画年度						合計
		4年間の財政効果額					R 5	
		R 1	R 2	R 3	R 4	小計		
効率的・効果的な 行財政運営	目標額	160.0	160.0	180.0	200.0	700.0	200.0	900.0
	実績額	167.6	64.4	137.1	227.2	596.3	—	596.3
	達成率	104.8%	40.3%	76.2%	113.6%	85.2%	—	66.3%
公共施設のあり 方と管理運営	目標額	40.0	80.0	100.0	120.0	340.0	160.0	500.0
	実績額	37.1	72.3	121.5	129.3	360.2	—	360.2
	達成率	92.8	90.4	121.5%	107.8%	105.9%	—	72.0%
組織・機構と 適正な人員管理	目標額	200.0	220.0	260.0	260.0	940.0	260.0	1,200.0
	実績額	180.8	205.8	242.1	239.4	868.1	—	868.1
	達成率	90.4%	93.5%	93.1%	92.1%	92.4%	—	72.3%
財源の確保と 債務の抑制	目標額	180.0	380.0	380.0	380.0	1,320.0	380.0	1,700.0
	実績額	463.0	748.9	917.4	1,111.9	3,241.2	—	3,241.2
	達成率	257.2%	197.1%	241.4%	292.6%	245.5%	—	190.7%
合 計	目標額	580.0	840.0	920.0	960.0	3,300.0	1,000.0	4,300.0
	実績額	848.5	1,091.4	1,418.1	1,707.8	5,065.8	—	5,065.8
	達成率	146.3%	129.9%	154.1%	177.9%	153.5%	—	117.8%
〔参考〕実質公債費 比率(3年平均)	H30 財政計画	14.9%	14.0%	13.6%	13.6%		13.4%	
	決算値	14.3%	12.9%	12.6%	12.4%		—	

＜参考＞令和3年度決算に基づく実質公債費比率・将来負担比率

	出雲市	市区町村の平均値
実質公債費比率	12.6%	5.5%
将来負担比率	155.4%	15.4%

2. 各項目の取組状況と今後に向けて

(1) 効率的・効果的な行財政運営

①実施状況

- ・事務事業の見直し（廃止7件、縮小15件、改善12件）
- ・補助金等の見直し（廃止11件、縮小10件、改善1件）
- ・新技術の活用による業務の効率化を図った。
A I（人工知能）、R P A（業務自動化）などの活用による業務の効率化
- ・行政手続の押印・署名の見直しによる市民の利便性の向上を図った。

②今後に向けて

- ・事務事業、補助金等は、時代のニーズとともに新たなものができるため、今後も引き続き見直しを行い、必要なものを取捨選択していく必要がある。
- ・押印・署名の見直しによる手続のオンライン化を進めるとともに、新技術であるA I等を有効に活用することにより、市民の利便性向上と業務の効率化を図っていく必要がある。

(2) 公共施設のあり方と管理運営

①実施状況

- ・「出雲市公共施設のあり方指針」を策定し、これに基づき施設の統廃合や民間譲渡等の取組を実施した。
 - * 出雲市公共施設のあり方指針（第1次）（平成27年3月策定）
取組期間：平成27年度～令和4年度（8年間）
 - * 出雲市公共施設のあり方指針（第2次）（令和5年3月策定）
取組期間：令和5年度～令和12年度（8年間）
- ※いちじくの里（1・2区）、見晴らしの丘公園（キララコテージ）などの施設について民間譲渡を実施

②今後に向けて

- ・「出雲市公共施設のあり方指針（第2次）」に基づき、地域住民や利用者などの関係者の理解を得ながら民間譲渡等の取組を進めていく必要がある。

(3) 組織・機構と適正な人員管理

①実施状況

- ・社会情勢の変化や多様化するニーズへの対応、重点施策の実施のために組織の改編や専門職の配置を行った。
- ・適正な職員管理に関しては、第1期実施計画の取組を継続する形で、適正な職員数の確保や一般職員給与の減額（平均△1.4%）などを行った。

②今後に向けて

- ・時代に即応するよう組織・機構の改編を適時行ってきた。今後も効率的で機能的な組織のあり方を意識しながら見直しを行っていく必要がある。
- ・多様化する市民ニーズに応えるため、職員一人ひとりの資質の向上を図っていく必要がある。
- ・職員の働きやすい職場環境を整備するとともに、ワークライフバランスに配慮した職場づくりをしていく必要がある。

(4) 財源の確保と債務の抑制

①実施状況

- ・水道料金の見直しや神門通り交通広場の駐車場を有料化するなどの使用料等の見直しを行った。
- ・ふるさと納税制度の活用により財源の確保を図ることができた。
- ・ガバメントクラウドファンディングを実施するなど、新たな財源の確保に取り組んだ。
- ・出雲市財政計画に基づき、新規に発行する市債の抑制を図った。
- ・市債の繰上償還を実施し、利払いの低減を図った。

②今後に向けて

- ・ふるさと納税により大幅な財源の確保を図ることができたが、本制度は国の制度であることから、今後も更なる収入の確保に向けた取組を行いつつも、国の動向に注視しながら取組を進めていく必要がある。
- ・遊休地や不要となった資産を処分することにより、引き続き財源の確保を図っていく必要がある。
- ・ネーミングライツなどの新たな財源の確保に取り組む必要がある。
- ・市債残高を減らしていくため、今後も市債発行額の抑制と市債の繰上償還を継続して行っていく必要がある。

◎次期大綱及び実施計画に向けて

- これまでの取組により実質公債費比率などの財政健全化指標の数値は改善傾向にある。この傾向を維持するため、今後も現在の取組を継続することが必要。(計画期間中に見直しや改善を終えた項目もあれば、改善中や検討中、更なる取組が必要な項目もあるため、個別の項目については、取捨選択を行ったうえで引き続き実施していく必要のある項目について取組を継続する。)
- 時代背景を考慮した新たな視点の取組を加えることも必要(デジタル技術の活用や働き方改革の視点など)